

1 協働のめざすもの

1) 協働とは

^{※3}協働とは、市民、自治会・ボランティア団体・^{※14}NPO法人などの^{※8, 9}市民公益活動団体及び^{※6}事業者等（以下「市民公益活動団体等」という。）と^{※2}行政が、お互いに共通する目的の実現や地域課題の解決のために、各々の^{※7}資源や特性を活かして、役割と責任を分担しながら、ともに協力しあっていくことです。

公共サービスの提供には、行政が単独で実施した方が効果的なものもありますし、また、逆に市民公益活動団体等が独自に実施した方が効果的なものもあります。協働は、協働すること自体が目的ではなく、まちづくりの手法の一つです。そのことを十分踏まえた上で、協働を進めていくことが必要です。

2) 協働の背景と目的

近年、地方分権が進み、これまで国が行ってきた様々な事務や権限が地方へと移譲され、自主自立のまちづくりに向けた機運が高まっています。その反面、時代の変化に伴う多種多様な地域課題や市民ニーズに対して、行政だけで解決するには財政的にも、機能的にも限界が生じつつあり、新たな視点に立った地域社会づくりが必要となっています。

一方で、市内外に活動拠点・所属メンバーを持つ多彩なボランティア団体やNPO法人などが、行政と連携・協力してまちづくりを進める積極的な動きが見られるようになりました。

まちづくりの手法である協働の目的は、市民公益活動団体等や行政が、地域社会の中で相互に補完しあい高められるような関係を育み、より良い公共サービスの提供や地域課題の解決・改善を図ることであり、これらは、市民自らの社会参加意識の高まりや市民が主人公の新しい地域社会の形成、発展に寄与することになります。

3) 協働により期待される効果

市民公益活動団体等や行政が協働のあり方や必要性などを認識し、実践することで、協働のまちづくりが推進され、以下のような効果が期待できます。

①公共サービスの担い手の多様化

市民公益活動団体等が、協働の実践を積み重ねることで、地域住民の理解を得やすくなり、社会的認知度が高まり、公共サービスの担い手の多様化も進んでいきます。

②地域社会を支える力の強化

市民公益活動団体等が、より良い地域づくりを目指して自発的に地域課題の解決に携わり、自治意識、地域課題の解決能力の向上を図ることで、市民の公益活動への参加意欲や政策提言能力の向上や組織のレベルアップを図ることも可能となり、事業者等の社会貢献活動が促進されることも含め、地域社会を支える力が強まることが期待されます。

③市民満足度の向上

多様な市民ニーズに応えるきめ細やかな公共サービスの提供が行われ、市民の満足度が高まります。

また、行政による把握が困難であった市民ニーズや新たな地域課題の発掘が可能になり、新たな公共サービスの創出や課題解決につながります。

④地域の活性化

協働によるまちづくりの実践を積み重ねることで、自治会をはじめとする地域の様々な組織の活動が活性化されるとともに、市民には参加の意識が高まり、地域コミュニティの発展にもつながると考えられます。

また、市民公益活動団体間のネットワークの広がりにより、地域における市民の活動や交流の場が増え、まちに活気が生まれます。これにより、市民がまちに愛着を感じ、住み続けたい、生活してみたいといった「市民と創る ころゆたかな 倉敷の未来」の実現をめざすこととなります。

⑤行政改革の推進

協働を意識し理解を深め、実践を積み重ねることにより、事業の進め方や組織のあり方などの見直しにつながり、行政の体質改善につながります。

また、市民公益活動団体等の様々な特性やノウハウを取り入れた、市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスを提供することができるようになります。

4) 協働の指針策定の目的と効果

協働を推進するためには、市民公益活動団体等と行政が協働に対する理解を深め、共通認識のもとに取り組んでいく必要があります。そのため、協働について、基本的な考え方や方向性を示す指針を策定するものです。

指針策定により、協働に対する認識と方向性の明確化が図られ、市民参加による協働のまちづくりが推進されることを期待します。